

令和元年度 決算（見込）

概要説明書

1. 普通会計	P. 1
2. 水道事業会計	P. 5
3. 簡易水道事業会計	P. 6
4. 下水道事業会計	P. 7
5. 病院事業会計	P. 8

日向市

令和元年度 日向市普通会計決算（見込）の概要

I. 決算規模	
歳入	324億4,001万1千円 (前年度比 7.9%増)
歳出	317億 67万1千円 (前年度比 7.7%増)
II. 実質収支は、	
単年度収支は	6億8,548万3千円 の黒字、
実質単年度収支は、	1億9,584万円、 6,810万6千円 となった。
III. 財政指標	
経常収支比率は、前年度より1.0ポイント改善しており、健全化判断比率の4指標については、いずれも基準以下で、健全団体となっている。	
経常収支比率	94.8% (前年度 95.8%)
公債費負担比率	17.4% (前年度 17.4%)
	1.0ポイント減 増減なし
(健全化判断比率)	
実質赤字比率	— (黒字のため指標なし)
連結実質赤字比率	— (黒字のため指標なし)
実質公債費比率	10.8% (前年度 11.1%)
将来負担比率	71.8% (前年度 82.6%)
	0.3ポイント減 10.8ポイント減

1. 決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額 A	32,440,011	30,054,124	2,385,887	7.9
歳出総額 B	31,700,671	29,444,771	2,255,900	7.7
歳入歳出差引(形式収支) (A-B) C	739,340	609,353	129,987	21.3
翌年度に繰り越すべき財源 D	53,857	119,710	△ 65,853	△ 55.0
実質収支 (C-D) E	685,483	489,643	195,840	40.0
単年度収支 (E-前年度E) F	195,840	20,562	175,278	/
積立金 G	172,266	1,416	170,850	12,065.7
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩額 I	300,000	640,000	△ 340,000	△ 53.1
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	68,106	△ 618,022	686,128	/

2. 歳入歳出内訳

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
地方税	7,881,999	24.3	127,413	1.6	7,754,586	25.8
地方譲与税	270,509	0.8	22,392	9.0	248,117	0.8
各種交付金	1,204,156	3.7	△ 107,774	△ 8.2	1,311,930	4.4
うち地方消費税交付金	1,137,499	3.5	△ 84,342	△ 6.9	1,221,841	4.1
地方特例交付金等	110,552	0.4	66,312	149.9	44,240	0.2
地方交付税	6,695,508	20.6	120,968	1.8	6,574,540	21.9
交通安全対策特別交付金	13,261	0.1	△ 830	△ 5.9	14,091	0.0
国庫支出金	5,780,920	17.8	476,574	9.0	5,304,346	17.7
県支出金	2,667,941	8.2	95,321	3.7	2,572,620	8.6
繰入金	1,202,190	3.7	△ 284,035	△ 19.1	1,486,225	4.9
地方債	3,489,239	10.8	1,283,466	58.2	2,205,773	7.3
その他	3,123,736	9.6	586,080	23.1	2,537,656	8.4
うちふるさと寄附金	634,432	2.0	381,866	151.2	252,566	0.8
歳入合計	32,440,011	100.0	2,385,887	7.9	30,054,124	100.0
うち一般財源	16,162,724	49.8	229,311	1.4	15,933,413	53.0

地方税については、個人及び法人市民税は減少したものの、固定資産税が企業の設備投資の増加や誘致企業の課税免除期間終了に伴う増により、1億2,741万3千円(1.6%)の増となったことに加え、小中学校空調設備整備事業や保育所等整備事業が前年度から繰り越されたことに伴い、国庫支出金が4億7,657万4千円(9.0%)、地方債が12億8,346万6千円(58.2%)の増となり、歳入全体では23億8,588万7千円(7.9%)の増となった。

② 歳出(性質別)

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
義務的経費	16,601,443	52.4	433,172	2.7	16,168,271	54.9
人件費	4,932,524	15.6	178,553	3.8	4,753,971	16.1
扶助費	8,331,144	26.3	242,625	3.0	8,088,519	27.5
公債費	3,337,775	10.5	11,994	0.4	3,325,781	11.3
投資的経費	4,601,603	14.5	560,535	13.9	4,041,068	13.7
普通建設事業費	4,450,572	14.0	815,049	22.4	3,635,523	12.3
うち補助事業費	3,023,640	9.5	729,760	31.8	2,293,880	7.8
うち単独事業費	1,186,251	3.7	4,543	0.4	1,181,708	4.0
災害復旧事業費	151,031	0.5	△ 254,514	△ 62.8	405,545	1.4
その他の行政経費	10,497,625	33.1	1,262,193	13.7	9,235,432	31.4
物件費	3,406,148	10.7	200,639	6.3	3,205,509	10.9
補助費等	2,432,489	7.7	65,587	2.8	2,366,902	8.0
積立金	717,486	2.3	372,536	108.0	344,950	1.2
繰出金	2,441,631	7.7	△ 133,044	△ 5.2	2,574,675	8.7
その他	1,499,871	4.7	756,475	101.8	743,396	2.6
歳出合計	31,700,671	100.0	2,255,900	7.7	29,444,771	100.0

義務的経費は、退職者数の増加に伴う人件費の増や児童扶養手当の支給月変更に加え、幼児教育無償化が開始されたことにより扶助費が増となったことから、4億3,317万2千円(2.7%)の増となった。

投資的経費は、小中学校空調設備整備事業や富島幹線用水路整備事業が前年度から繰り越されたことに伴い、5億6,053万5千円(13.9%)の増となった。

また、その他の行政経費では、RORO船の新造船に伴う地域総合整備資金貸付金が増えたことに加え、ふるさと日向市応援寄附金の大幅増や細島4区工業団地の土地売却に伴う積立金が増加したことなどから、12億6,219万3千円(13.7%)の増となった。

この結果、歳出全体では22億5,590万円(7.7%)の増となった。

3. 財政指標等

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 経常収支比率 (%)	91.0	94.5	93.9	95.8	94.8
増 減	1.2	3.5	△ 0.6	1.9	△ 1.0
② 公債費負担比率 (%)	17.8	18.6	18.3	17.4	17.4
増 減	△ 1.3	0.8	△ 0.3	△ 0.9	0.0
③ 地方債現在高(千円)	33,873,760	33,936,011	35,707,594	34,830,652	35,189,112
増減率 (%)	△ 1.9	0.2	5.2	△ 2.5	1.0
臨時財政対策債を除く	23,333,333	23,243,262	24,875,370	23,961,962	24,468,242
増減率 (%)	△ 4.3	△ 0.4	7.0	△ 3.7	2.1
④ 健全化判断比率					
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	12.0	11.6	11.4	11.1	10.8
増 減	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3
将来負担比率	79.1	79.2	82.2	82.6	71.8
増 減	△ 10.0	0.1	3.0	0.4	△ 10.8

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は94.8%となり、前年度から1.0ポイント改善した。

これは、分子となる「経常経費充当一般財源」が0.3%(5,287万円)減少したことに加え、分母となる「経常一般財源等」が0.7%(1億814万円)増加したことによる。

「経常経費充当一般財源」については、主に扶助費や公債費は増加したものの、退職手当基金等の特定目的基金を活用したこともあり、人件費や補助費等などが減となった。

また、「経常一般財源等」は、地方消費税交付金等が減少したものの、市税や地方交付税が増加したことにより、総額が増となった。

(内訳)

(単位：%、ポイント)

項 目	経常収支比率	うち人件費	うち扶助費	うち公債費	うち物件費	うち補助費等
令和元年度	94.8	26.4	16.0	19.8	13.8	7.0
平成30年度	95.8	26.7	15.5	19.7	14.1	7.9
増 減	△ 1.0	△ 0.3	0.5	0.1	△ 0.3	△ 0.9

○ 経常経費充当一般財源[比率の分子] (単位：千円)

令和元年度	15,364,672	増減額 △ 52,870
平成30年度	15,417,542	

○ 経常一般財源等[比率の分母] (単位：千円)

令和元年度	16,203,829	増減額 108,140
平成30年度	16,095,689	

(増減内訳)

歳出費目	増減額(千円)	増減率(%)
人 件 費	△ 14,062	△ 0.3
扶 助 費	86,903	3.5
公 債 費	32,012	1.0
物 件 費	△ 29,977	△ 1.3
補 助 費 等	△ 139,184	△ 10.9
繰 出 金	10,566	0.6
そ の 他	872	0.6
計	△ 52,870	△ 0.3

(増減内訳)

歳入費目	増減額(千円)	増減率(%)
市 税	127,413	1.6
地方譲与税	22,392	9.0
地方消費税交付金	△ 84,342	△ 6.9
地方特例交付金等	66,312	149.9
普通交付税	114,168	1.9
臨時財政対策債	△ 121,534	△ 14.9
そ の 他	△ 16,269	△ 11.7
計	108,140	0.7

② 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は、前年度と比較して増減は無く、17.4%となった。

これは、分母となる「歳出総額等に充当した一般財源等」が、0.7%(1億3,019万7千円)増加したものの、分子となる「公債費に充当した一般財源」も、1.0%(3,201万2千円)増加したことによるものである。

③ 地方債現在高

令和元年度末の地方債現在高は、351億8,911万2千円となり、前年度末と比較し3億5,846万円(1.0%)の増となった。

増となった要因については、「日向市行財政改革大綱(H29～R2)」に基づく「市債残高の圧縮」の取組として、元金償還額以内の市債発行に努めたところではあるが、民間事業者が活用する「地域総合整備資金貸付金」として7億6,500万円の市債発行をしたことによる。なお、臨時財政対策債を除いた前年度末残高との比較は、5億628万円(2.1%)の増となっている。

④ 健全化判断比率

「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成19年度決算より、健全化判断比率(4指標)を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表している。4指標のうち、いずれか一つでも基準値を超えると、「財政健全化団体」「財政再生団体」となる。

●実質赤字比率

一般会計等(普通会計)の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。本市は黒字であるため、比率なし。

●連結実質赤字比率

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。本市は全会計黒字のため、比率なし。

●実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な公債費の標準財政規模に対する比率で、3ヶ年の平均値で算出され、前年度と比較して0.3ポイント改善し、10.8%となった。

これは、行財政改革大綱などに基づく取組として、市債発行額の抑制や交付税算入率の高い市債発行を継続的に努めきたことによる。

●将来負担比率

企業会計・第三セクター等を含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、前年度と比較して10.8ポイント改善し、71.8%となった。

これは、公営企業債等繰入見込額の減や退職手当支給対象者の減少等により、分子となる「将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額」が12.4%の減となったことに加え、市税や普通交付税の増額等に伴い標準財政規模が増加したことにより、分母となる「標準財政規模から交付税算入公債費等の額を差し引いた額」が0.7%の増となったことによるものである。

(参考) 本市の基準値

(単位：%、ポイント)

項目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.74	17.74	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
令和元年度実績値	—	—	10.8	71.8
平成30年度実績値	—	—	11.1	82.6
増減	—	—	△ 0.3	△ 10.8

令和元年度日向市水道事業会計決算

(1) 業務量

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 給水人口(人)	55,463	55,762	△ 299	△ 0.5
2. 給水戸数(戸)	23,573	23,449	124	0.5
3. 年間総配水量(m ³)	7,998,021	8,112,817	△ 114,796	△ 1.4
4. 年間総有収水量(m ³)	7,025,462	7,095,470	△ 70,008	△ 1.0
5. 有収率(%)	87.84	87.46	0.38	0.4

(2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	1,136,115,638	1,136,917,802	△ 802,164	△ 0.1
1. 営業収益	1,045,276,752	1,057,404,981	△ 12,128,229	△ 1.1
2. 営業外収益	90,836,446	79,510,965	11,325,481	14.2
3. 特別利益	2,440	1,856	584	31.5
収益的支出	1,013,290,080	1,061,196,936	△ 47,906,856	△ 4.5
1. 営業費用	945,798,801	982,315,059	△ 36,516,258	△ 3.7
2. 営業外費用	66,934,805	76,890,471	△ 9,955,666	△ 12.9
3. 特別損失	556,474	1,991,406	△ 1,434,932	△ 72.1

令和元年度の純利益は、122,825,558円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 75,720,866円)

(3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位:円、%)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	230,743,985	168,266,368	62,477,617	37.1
1. 企業債	200,000,000	100,000,000	100,000,000	100.0
2. 他会計出資金	12,027,961	11,929,836	98,125	0.8
3. 工事負担金	18,700,724	26,261,632	△ 7,560,908	△ 28.8
4. 国庫補助金	0	0	0	-
5. 他会計補助金	0	0	0	-
6. 固定資産売却代	15,300	30,074,900	△ 30,059,600	△ 99.9
資本的支出	835,039,293	813,780,522	21,258,771	2.6
1. 建設改良費	483,829,653	458,597,868	25,231,785	5.5
2. 企業債償還金	351,209,640	355,182,654	△ 3,973,014	△ 1.1
3. 投資その他の資産	0	0	0	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額604,295,308円は、損益勘定留保資金等で補てんしています。

令和元年度日向市簡易水道事業会計決算

(1) 業務量

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 給水人口 (人)	2,680	2,747	△ 67	△ 2.4
2. 給水戸数 (戸)	1,180	1,184	△ 4	△ 0.3
3. 年間総配水量 (m ³)	453,352	465,093	△ 11,741	△ 2.5
4. 年間総有収水量 (m ³)	390,790	400,838	△ 10,048	△ 2.5
5. 有収率 (%)	86.20	86.18	0.02	0.0

(2) 収益的収入及び支出 (税抜)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	103,997,101	0	103,997,101	皆増
1. 営業収益	56,599,874	0	56,599,874	皆増
2. 営業外収益	47,397,227	0	47,397,227	皆増
3. 特別利益	0	0	0	-
収益的支出	102,870,981	0	102,870,981	皆増
1. 営業費用	94,749,696	0	94,749,696	皆増
2. 営業外費用	6,576,928	0	6,576,928	皆増
3. 特別損失	1,544,357	0	1,544,357	皆増

令和元年度の純利益は、1,126,120円です。

(3) 資本的収入及び支出 (税込)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	33,190,091	0	33,190,091	皆増
1. 企業債	8,000,000	0	8,000,000	皆増
2. 他会計出資金	17,121,000	0	17,121,000	皆増
3. 工事負担金	8,069,091	0	8,069,091	皆増
4. 国庫補助金	0	0	0	-
5. 他会計補助金	0	0	0	-
6. 固定資産売却代	0	0	0	-
資本的支出	50,436,339	0	50,436,339	皆増
1. 建設改良費	17,796,160	0	17,796,160	皆増
2. 企業債償還金	32,640,179	0	32,640,179	皆増
3. 投資その他の資産	0	0	0	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額17,246,248円は、損益勘定留保資金等で補てんしています。

令和元年度日向市下水道事業会計決算

(1) 業務量

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 行政区域内人口 (人)	60,900	61,312	△ 412	△ 0.7
2. 処理区域内人口 (人)	35,046	35,045	1	0.0
3. 普及率 (%)	57.5	57.2	0.3	0.5
4. 水洗化人口 (人)	32,486	32,396	90	0.3
5. 水洗化率 (%)	92.7	92.4	0.3	0.3
6. 年間処理水量 (m ³)	3,979,467	3,976,404	3,063	0.1
7. 1日平均処理水量 (m ³)	10,873	10,894	△ 21	△ 0.2
8. 年間有収水量 (m ³)	3,575,468	3,620,771	△ 45,303	△ 1.3

(2) 収益的収入及び支出 (税抜)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	1,312,650,118	1,326,807,109	△ 14,156,991	△ 1.1
1. 営業収益	515,434,672	522,449,309	△ 7,014,637	△ 1.3
2. 営業外収益	797,212,046	804,357,800	△ 7,145,754	△ 0.9
3. 特別利益	3,400	0	3,400	皆増
収益的支出	1,149,194,314	1,170,230,078	△ 21,035,764	△ 1.8
1. 営業費用	1,008,341,670	1,012,033,671	△ 3,692,001	△ 0.4
2. 営業外費用	140,744,914	157,872,207	△ 17,127,293	△ 10.8
3. 特別損失	107,730	324,200	△ 216,470	△ 66.8

令和元年度の純利益は163,455,804円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 214,426,098円)

(3) 資本的収入及び支出 (税込)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	744,689,610	755,799,420	△ 11,109,810	△ 1.5
1. 企業債	476,900,000	465,200,000	11,700,000	2.5
2. 国庫補助金	152,549,000	152,444,000	105,000	0.1
3. 他会計補助金	0	0	0	-
4. 負担金	21,835,610	44,662,420	△ 22,826,810	△ 51.1
5. 出資金	93,405,000	93,493,000	△ 88,000	△ 0.1
6. その他資本的収入	0	0	0	-
資本的支出	1,353,371,686	1,278,133,389	75,238,297	5.9
1. 建設改良費	452,848,805	398,913,103	53,935,702	13.5
2. 企業債償還金	900,517,486	879,214,916	21,302,570	2.4
3. 投資その他の資産	5,395	5,370	25	0.5

資本的収入額が資本的支出額に不足する額608,682,076円は損益勘定留保資金等で補てんしています。

令和元年度日向市病院事業会計決算

1. 業務量について

(1) 病 床 数	一般病床	30 床
(2) 年 間 患 者 数	入院	840人 外来 9,056人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入院	2.3人 外来 38.7人

【参考 前年度決算数値】

一般病床	30 床
入院	3,610人 外来 14,112人
入院	9.9人 外来 57.8人

2. 収益的収入及び支出について

(1) 収入	決算額(税込)	対前年度比	決算額(税込)	対前年度比
第1款 病院事業収益	279,736千円	△ 33.6%	421,181千円	48.1%
第1項 医 業 収 益	96,054千円	△ 24.1%	126,610千円	22.7%
第2項 医 業 外 収 益	183,682千円	△ 37.6%	294,571千円	62.5%
第3項 特 別 利 益	0千円	-	0千円	-
(2) 支出				
第1款 病院事業費用	300,260千円	△ 25.4%	402,406千円	19.5%
第1項 医 業 費 用	299,711千円	△ 25.3%	401,161千円	19.5%
第2項 医 業 外 費 用	549千円	△ 55.9%	1,245千円	21.8%
第3項 特 別 損 失	0千円	-	0千円	-
第4項 予 備 費	0千円	-	0千円	-

損益計算書においては、当年度純損失が16,463千円となり、前年度繰越欠損金114,422千円を合わせ当年度未処理欠損金は130,885千円となった。

3. 資本的収入及び支出について

(1) 収入	決算額(税込)	対前年度比	決算額(税込)	対前年度比
第1款 資本的収入	203千円	116.0%	94千円	△ 97.2%
第1項 企 業 債	0千円	-	0千円	-
第2項 他 会 計 出 資 金	203千円	116.0%	94千円	△ 95.3%
第3項 他 会 計 負 担 金	0千円	-	0千円	-
第4項 他 会 計 補 助 金	0千円	-	0千円	-
第5項 国 庫 補 助 金	0千円	-	0千円	皆減
第6項 県 補 助 金	0千円	-	0千円	-
(2) 支出				
第1款 資本的支出	407千円	115.3%	189千円	△ 95.3%
第1項 建 設 改 良 費	407千円	115.3%	189千円	△ 95.3%
第2項 企 業 債 償 還 金	0千円	-	0千円	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額204千円は過年度損益勘定留保資金で補てん。